



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnabi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫 TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 配当支払開始予定日 平成27年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,636	6.9	5,099	22.9	5,127	23.0	3,279	35.5
26年3月期	30,518	11.9	4,147	33.1	4,167	32.2	2,420	23.5

(注)包括利益 27年3月期 3,313百万円 (34.5%) 26年3月期 2,462百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	67.26	66.98	19.6	22.4	15.6
26年3月期	49.56	49.29	16.1	20.2	13.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,665	17,464	73.6	360.01
26年3月期	22,071	16,145	72.9	328.83

(参考) 自己資本 27年3月期 17,427百万円 26年3月期 16,099百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,775	△2,731	△2,025	9,492
26年3月期	5,443	△1,928	△496	8,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	733	30.3	4.9
27年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	1,362	41.6	8.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		45.8	

(注)1. 平成27年3月期の期末配当金の増額については、本日(平成27年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。従いまして、株式分割前の株式数を基準に記載しております。また、平成27年3月期及び平成28年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金については、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	4.5	2,400	2.4	2,400	2.0	1,600	7.6	33.05
通期	34,400	5.4	5,700	11.8	5,700	11.2	3,700	12.8	76.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	48,675,100 株	26年3月期	51,968,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	266,059 株	26年3月期	3,007,298 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	48,762,452 株	26年3月期	48,841,666 株

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,579	6.9	5,079	22.9	5,078	22.7	3,241	43.9
26年3月期	30,476	11.9	4,132	33.5	4,140	32.4	2,251	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.47	66.19
26年3月期	46.11	45.85

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	23,144	73.2	16,989	73.2	16,952	73.2	350.20	
26年3月期	21,662	72.5	15,742	72.5	15,697	72.5	320.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 16,952百万円 26年3月期 15,697百万円

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業を取り巻く環境を見ると、消費者の外食支出は消費税率の引き上げにもかかわらず4・5月は堅調に推移しましたが、その後は悪天候などの影響により前年を下回る月が続いたほか、エネルギー価格や人件費、原材料価格の上昇なども影響し、その経営環境は引き続き厳しいものがあります。

当社は「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる。」という考え方のもと、外食文化の担い手であるレストランやシェフを支援すると同時に食材の生産者も支援すべく、事業に取り組んでおります。当事業年度における主な取り組みは以下の通りです。

飲食店販促サービスにおいては、飲食店への送客力強化を目的とし、当社サイト『ぐるなび』のメディア価値向上に取り組まれました。具体的には、消費者の飲食店選びに関するニーズの多様化に対応する情報発信基盤の拡充のため、ドリンク詳細ページ、食材・生産者ページ、ペット同伴情報、お子様連れ情報、シェフ・料理人ページを店舗ページへ新たに追加したほか、WEB予約に対するユーザーニーズの高まりを受け、7月に「ぐるなびWEB予約システム」のリニューアルを行い、利用店舗の拡大、ユーザーの利用促進に取り組まれました。この結果、当事業年度における店舗ページへのユーザーのアクセスは前期比30.0%増、「ぐるなびWEB予約」における予約件数は前期比104.1%増となりました。また、当社サービスの提供エリア拡大を目的とし、鹿児島、新潟、金沢への営業拠点の新設にも取り組まれました。これらの活動の結果、当事業年度末における有料加盟店舗数は53,263店舗（前期末比2.0%増）、ストック型サービスの店舗あたり月次契約高（ARPU）は当事業年度第4四半期において43,216円（前年同期比3.9%増）、通期では43,093円（前期比5.6%増）となりました。

また、2014年の年間訪日外客数は1,341万人と大幅な伸びを示しており、今後もさらに増加するものと見込まれます。当社は、多くの飲食店がメニュー情報を容易に正しく外国語で発信できる機能を搭載することで外国人客を受け入れやすくするとともに、外国人ユーザーに向けて利便性の高いコンテンツを新設し、日本の食の魅力を訴求することで日本の外食需要の創出にもつながるとの観点から、1月には「ぐるなび外国語版」のリニューアルを実施いたしました。

プロモーション事業においては、地方創生を目指す自治体との連携のもと、飲食店と生産者をつなぐ新しい仕組みづくりに取り組まれました。産地毎に厳選された食材を飲食店でメニュー化し消費者へ提供する「産地フェア」に着手し、食材の認知度向上並びに販路拡大を支援すると同時に、飲食店のウリとなる新たなメニュー開発の支援に取り組んでおります。

関連事業においては、「ぐるなびデリバリー」が加盟飲食店による会議用弁当宅配サービスのエリアを拡大し取扱高を伸ばしたほか、「レッツエンジョイ東京」では商店街活性化を目的としたプロモーション事業やサイトリニューアル（3月）に注力いたしました。一方、「ぐるなび食市場」、「ぐるなびウェディング」においては、今後の成長に向けた事業の見直しを行っており、飲食店販促支援との連携強化を目的とした組織体制の変更を実施いたしました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の売上高は32,636百万円（前期比6.9%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	25,109,312	27,277,480	8.6
	スポット型サービス	1,698,460	1,847,501	8.8
	小計	26,807,772	29,124,981	8.6
	プロモーション	924,751	750,554	△18.8
	小計	27,732,523	29,875,536	7.7
	関連事業	2,786,033	2,761,208	△0.9
	合計	30,518,557	32,636,745	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

利益面では営業利益5,099百万円(前期比22.9%増)、経常利益5,127百万円(前期比23.0%増)、当期純利益3,279百万円(前期比35.5%増)となり、それぞれ過去最高益を更新いたしました。

このほか、京都市、新潟市と「地域活性化包括連携協定」を締結し、各地の食文化振興、観光振興に貢献するための取り組みを始めたほか、日本料理界の未来を担う若手料理人の発掘・支援を目的とした「RED U-35」の開催、優れた日本の食文化を後世に遺すと同時に世界に向けて発信する事を目的とした「2014年 今年の一皿」の選定、発表を行いました。さらに、外食産業におけるインバウンド需要の喚起策として、日本の食文化を海外に向けて発信するサイト「Japan Trend Ranking」の展開エリア拡大、訪日促進イベント「Japanese Restaurant Week」の開催(シンガポール、台湾、香港)など、海外における日本ファンづくりにも取り組みました。

② 次期の見通し

次期については、加盟飲食店における情報発信基盤の活用促進、加盟飲食店拡大に向けた営業拠点のさらなる増強、「ぐるなび外国語版」の利用店舗拡大とユーザー、飲食店双方にとっての利便性向上、さらに長期的な視点に立った新たな事業構築などに注力いたします。

通期の業績見通しについて、売上高は当期より着手している関連事業見直しの影響を勘案し、前期比5.4%増の34,400百万円、利益面では、営業利益5,700百万円(前期比11.8%増)、経常利益5,700百万円(前期比11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,700百万円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末と比べ1,594百万円増加し、23,665百万円(前期比7.2%増)となりました。主な増減内訳は、現金及び預金543百万円の増加、有価証券499百万円の増加、敷金保証金162百万円の増加、受取手形及び売掛金141百万円の増加であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ275百万円増加し、6,201百万円(前期比4.6%増)となりました。主な増減内訳は、流動負債のその他に含めている未払消費税等474百万円の増加、賞与引当金110百万円の増加、未払金298百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ1,319百万円増加し、17,464百万円(前期比8.2%増)となりました。これは主に当期純利益の計上3,279百万円(増加要因)、配当の支払1,028百万円(減少要因)、自己株式の取得1,000百万円(減少要因、単元未満株式の買取りを含む)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,043百万円増加（前期は3,049百万円増加）し、9,492百万円（前期比12.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,775百万円（前期比6.1%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,115百万円、減価償却費2,639百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,107百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,731百万円（前期比41.7%増）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,000百万円であります。支出の主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出2,134百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,025百万円（前期比308.1%増）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,025百万円、自己株式の取得による支出1,000百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	56.7	74.1	73.5	72.9	73.6
時価ベースの自己資本比率（%）	133.3	128.2	154.2	321.6	479.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,098.2	443.2	2,052.7	7,067.7	38,969.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。当期並びに今後については、連結業績並びに株主資本利益率（ROE）などを勘案しつつ、連結配当性向40%程度を基準とし、継続的な利益配分に取り組むこととしております。

上記の方針のもと、当期の配当については中間配当金として既に1株当たり11円00銭を実施いたしましたところ、期末配当金については平成26年5月12日に公表した1株当たり14円00銭から3円00銭増額し、17円00銭とし、これにより年間配当金は1株当たり28円00銭を予定しております。

また、次期の配当については、年間で1株当たり35円00銭（中間配当金として15円00銭、期末配当金として20円00銭）を予定しております。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成27年5月11日現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の89%を占める飲食店販促サービス売上につきましては、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況により影響を受けます。計画通りに有料加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な飲食店の「詳細・正確・最新」の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」（検索サイト）と、飲食店との絆を構築する「1,000人の人的サポート体制」という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。飲食店情報検索サイトは参入障壁が低く、多くの新規事業者が出現しておりますため、将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っております。

今後、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ トップマネジメント

当社代表取締役会長であり創業者である滝久雄に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

⑤ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注）の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑥ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れておりますが、ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、トラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスに対する評判の低下、または風評により業績に影響を与える可能性があります。

⑨ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟飲食店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑪ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ システム及び個人情報の取扱いについて

【システムに関わるリスクについて】

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、インターネットの接続環境及び社内外のコンピュータネットワーク等のインフラが良好に稼働することに大きく依存しております。そのため、当社グループは、コンピュータネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピュータネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

【個人情報の取扱いについて】

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を取得しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピュータシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに、当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 海外子会社及び海外事業について

海外子会社及び海外事業においては、当該国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループがステークホルダーを含む第三者から損害賠償などの訴訟を起こされた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、保有するブランドイメージを毀損したりする可能性があります。また金銭的負担により、業績に影響が出る可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」

- ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
- ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。

② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」

- ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
- ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
- ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。

③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」

- ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
- ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
- ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。

④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」

- ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
- ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
- ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる。」という考え方のもと、飲食店、ユーザーはもとより、シェフや食材生産者など外食文化の担い手となる人々とのリレーションシップを重視しており、その拡大、強化と同時に外食に関わるすべての情報を蓄積、活用することが売上高及び利益の持続的な成長の原動力になると認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、飲食店を選ぶ際にユーザーが必要とする「詳細・正確・最新」の飲食店情報を発信する外食のオフィシャルサイトと、飲食店との絆を構築する1,000人の人的サポート体制という2つの事業インフラを確立し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟飲食店の販促・集客を支援してまいりましたが、このほかにも今後の展開の基礎となる事業インフラの確立を進めてきております。

今後は、これらの事業インフラのさらなる強化を図るとともに、これらすべてのインフラを活用することで新たな事業の推進を図り、当社グループの中長期的成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① データベースを活用した付加価値の高いサービスの創出

当社グループでは、事業開始以来19年間に亘り、当社サイト『ぐるなび』と1,000人の人的サポート体制を通じ、飲食店の詳細情報、飲食店経営者やシェフのニーズ・課題、ユーザーによるサイト閲覧や予約、実来店などの履歴情報、全国の食材および食材生産者の情報など、外食に特化した多様な情報を収集・蓄積し、当社独自のデータベースを構築してまいりました。

このデータベースを活用し飲食店の特長とユーザーのニーズをマッチングする販促商品（ターゲティング型商品など）は、高い集客効果から既に多くの加盟飲食店に利用されています。

今後もデータベースのさらなる充実に取り組みとともに、その分析・活用により、外食のすべてに関わる幅広いマーケティングサービスの創出を進めてまいります。

② インバウンド需要の喚起と、加盟飲食店への送客

人口減少、少子高齢化などにより市場規模が縮小傾向にある外食産業にとって、今後も増加が見込まれる訪日外国人客による飲食需要の増大は大きな収益機会であると考えております。

当社グループでは「飲食店のサポーター」という立場で、日本の食文化を海外に向けて発信するサイト「Japan Trend Ranking」の運営、訪日促進イベント「Japanese Restaurant Week」の開催を通してインバウンド需要の喚起に取り組みると同時に、「ぐるなび外国語版」の運営、ぐるなび大学における「インバウンド対策セミナー」などを通じ、飲食店の外国人客受入態勢整備を支援する施策にも取り組んでおります。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を追い風に、今後も引き続き飲食店の外国人客受入態勢整備を加速させると同時に、加盟飲食店への外国人客の送客にも積極的に取り組んでまいります。

③ 国内外に向けた日本各地の食文化発信

日本は全国各地に多様な食文化、食材の生産地が存在しており、その認知拡大、魅力の再発見と価値化は、日本の外食文化を守り育てるうえで重要であると認識しております。

当社グループでは、全国17ヶ所の営業所を拠点とし、自治体などと連携しつつ、全国の飲食店の経営支援、全国で生産される品質の高い食材の認知・販路拡大支援、当社グループ運営サイト「ぐるたび」「レッツエンジョイ東京」を通じた地域情報発信などに取り組んでまいりました。

今後は、拠点となる営業所のさらなる新設、自治体との連携強化により、地域活性化の支援エリアを拡大するとともに、各地の魅力を国内のみならず海外に向けても積極的に発信してまいります。

④ 高級店との取り組み

日本の外食文化を守り育てるうえで、長い歴史の中で受け継がれてきた伝統を守り続ける飲食店や高い調理技術を持つ料理人・シェフとの取り組みは重要です。当社グループではこれまでにワンランク上の人気店や老舗、高級レストランを紹介する「プレミアムレストラン」、ビジネスでの接待や会食に適した飲食店を紹介する「こちら秘書室」の運営を通じ、全国の高級店とのつながりを築いてまいりました。

また同時に「こちら秘書室」では、接待などのビジネスシーンで実質的にお店を決定する秘書の方々のコミュニティも構築しており、登録会員は3万人を超えております。

さらに2015年4月には、高い信頼を得てきたミシュランガイドのセレクションに当社のITノウハウを融合させ、素晴らしい料理を提供する飲食店と、それを楽しむ外食ファンのどちらにも満足いくサービスを生み出す事を目指し「Club MICHELIN」の運営を日本ミシュランタイヤ株式会社と共同で開始しました。

今後も高級店との絆の強化や、秘書会員、クラブミシュラン会員といったユーザー会員の拡大に取り組むと同時に、「和食 日本人の伝統的な食文化」の無形文化遺産登録などを契機とする世界からの和食に対する関心の高まりを捉え、海外へ向けた情報発信にも高級店とともに取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,448,940	9,992,176
受取手形及び売掛金	4,267,226	4,408,663
有価証券	—	499,968
仕掛品	52,674	35,840
繰延税金資産	596,068	629,488
未収入金	1,462,195	1,576,695
その他	359,184	405,802
貸倒引当金	△294,455	△323,661
流動資産合計	15,891,835	17,224,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	347,318	359,384
リース資産(純額)	133,299	88,922
その他(純額)	649,911	769,394
有形固定資産合計	1,130,529	1,217,700
無形固定資産		
のれん	15,916	—
リース資産	1,426	—
ソフトウェア	3,373,861	3,256,334
その他	219,008	263,732
無形固定資産合計	3,610,214	3,520,066
投資その他の資産		
投資有価証券	34,000	34,000
繰延税金資産	424,109	536,176
敷金及び保証金	921,935	1,084,690
その他	59,098	48,224
投資その他の資産合計	1,439,143	1,703,092
固定資産合計	6,179,887	6,440,859
資産合計	22,071,722	23,665,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,659	220,689
リース債務	33,072	170
未払法人税等	1,250,147	1,135,622
賞与引当金	846,195	956,212
ポイント引当金	245,413	206,033
未払金	2,282,438	1,983,810
前受金	187,864	233,307
その他	703,212	1,261,521
流動負債合計	5,748,004	5,997,368
固定負債		
リース債務	170	—
資産除去債務	176,793	202,632
その他	1,100	1,100
固定負債合計	178,064	203,732
負債合計	5,926,068	6,201,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	12,620,411	12,392,343
自己株式	△1,746,744	△224,457
株主資本合計	16,092,747	17,386,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,028	40,883
その他の包括利益累計額合計	7,028	40,883
新株予約権	45,878	36,883
純資産合計	16,145,653	17,464,733
負債純資産合計	22,071,722	23,665,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,518,557	32,636,745
売上原価	7,817,021	8,683,035
売上総利益	22,701,535	23,953,709
販売費及び一般管理費	18,553,688	18,854,063
営業利益	4,147,847	5,099,646
営業外収益		
受取利息	8,532	12,304
未払配当金除斥益	3,686	2,757
助成金収入	12,948	9,705
外国税還付金	—	13,565
その他	7,694	9,978
営業外収益合計	32,863	48,309
営業外費用		
支払利息	765	148
為替差損	10,159	7,592
自己株式取得費用	—	2,291
賃貸借契約解約違約金	—	10,383
その他	2,255	340
営業外費用合計	13,180	20,756
経常利益	4,167,530	5,127,199
特別利益		
投資有価証券売却益	39,478	—
新株予約権戻入益	—	766
特別利益合計	39,478	766
特別損失		
のれん減損損失	—	12,018
関係会社清算損	580	—
特別損失合計	580	12,018
税金等調整前当期純利益	4,206,429	5,115,947
法人税、住民税及び事業税	1,900,137	1,981,705
法人税等調整額	△114,337	△145,488
法人税等合計	1,785,800	1,836,217
少数株主損益調整前当期純利益	2,420,628	3,279,729
当期純利益	2,420,628	3,279,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,420,628	3,279,729
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,090	33,854
その他の包括利益合計	42,090	33,854
包括利益	2,462,719	3,313,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,462,719	3,313,584
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	10,699,717	△1,841,718	14,077,080
当期変動額					
剰余金の配当			△488,101		△488,101
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分			△11,833	95,024	83,191
自己株式の消却					
当期純利益			2,420,628		2,420,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,920,693	94,973	2,015,667
当期末残高	2,334,300	2,884,780	12,620,411	△1,746,744	16,092,747

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,062	△35,062	56,290	14,098,307
当期変動額				
剰余金の配当				△488,101
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				83,191
自己株式の消却				
当期純利益				2,420,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,090	42,090	△10,412	31,678
当期変動額合計	42,090	42,090	△10,412	2,047,346
当期末残高	7,028	7,028	45,878	16,145,653

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	12,620,411	△1,746,744	16,092,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,028,684		△1,028,684
自己株式の取得				△1,000,279	△1,000,279
自己株式の処分			△4,588	48,041	43,452
自己株式の消却			△2,474,525	2,474,525	—
当期純利益			3,279,729		3,279,729
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△228,067	1,522,287	1,294,219
当期末残高	2,334,300	2,884,780	12,392,343	△224,457	17,386,966

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,028	7,028	45,878	16,145,653
当期変動額				
剰余金の配当				△1,028,684
自己株式の取得				△1,000,279
自己株式の処分				43,452
自己株式の消却				—
当期純利益				3,279,729
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,854	33,854	△8,994	24,859
当期変動額合計	33,854	33,854	△8,994	1,319,079
当期末残高	40,883	40,883	36,883	17,464,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,206,429	5,115,947
減価償却費	2,538,811	2,639,644
のれん減損損失	—	12,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120,202	29,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	332,831	110,016
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△32,647	△39,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△314,488	△137,638
未収入金の増減額 (△は増加)	△89,696	△114,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,032	21,030
未払金の増減額 (△は減少)	133,019	△372,277
前受金の増減額 (△は減少)	△7,183	42,056
その他	240,670	554,443
小計	6,886,511	7,860,625
利息及び配当金の受取額	9,398	11,927
利息の支払額	△765	△148
法人税等の支払額	△1,481,431	△2,107,824
法人税等の還付額	29,690	11,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,443,402	5,775,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,000,000
投資有価証券の売却による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△583,613	△428,909
事業譲受による支出	△19,490	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,306,486	△2,134,033
敷金及び保証金の差入による支出	△78,988	△176,264
敷金及び保証金の回収による収入	4,857	5,413
その他	5,670	2,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,050	△2,731,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△51	△1,000,279
配当金の支払額	△486,066	△1,025,592
その他	△10,277	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,395	△2,025,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,638	24,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,049,596	1,043,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,399,344	8,448,940
現金及び現金同等物の期末残高	8,448,940	9,492,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社) 株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっております。
- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ ポイント引当金
ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務の増減額（△は減少）」に表示していた1,979千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,328千円は、「自己株式の取得による支出」51千円、「その他」10,277千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	328円83銭	360円01銭
1株当たり当期純利益金額	49円56銭	67円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円29銭	66円98銭

(注) 1. 当社は、平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	2,420,628	3,279,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,420,628	3,279,729
期中平均株式数 (株)	48,841,666	48,762,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	272,070	205,471
(うち新株予約権 (株))	(272,070)	(205,471)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。